

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日



三菱UFJリース株式会社

(E04788)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	178,634	184,120	717,760
経常利益 (百万円)	16,273	17,214	69,821
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,513	10,510	37,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,155	7,376	74,253
純資産額 (百万円)	489,165	540,197	534,250
総資産額 (百万円)	4,200,043	4,427,661	4,497,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.71	11.83	42.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.67	11.79	42.27
自己資本比率 (%)	11.2	11.7	11.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、Engine Lease Finance Corporationの全株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を、BTMU Capital Corporationより取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式及び出資持分の取得時期については未定であります。

(注) 株式及び出資持分の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

契約実行高は、収益性を重視した営業展開を行ったことや、前期後半に見られた消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響などにより、前年同期比20.1%減少して2,842億円となりました。

事業の種類別契約実行高は、賃貸事業が前年同期比16.5%減少の1,303億円（うちファイナンス・リース取引901億円、オペレーティング・リース取引401億円）、割賦販売事業が前年同期比35.9%減少の141億円、貸付事業が前年同期比21.8%減少の1,338億円、その他の事業が、前年同期比5.1%減少の58億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.1%増加の1,841億円、売上総利益は前年同期比4.2%増加の321億円となりました。また、貸倒関連費用の抑制に努めてきたことなどにより、営業利益は前年同期比17.4%増加の164億円、経常利益は前年同期比5.8%増加の172億円、四半期純利益は前年同期比10.5%増加の105億円となり、各利益段階で前年同期比増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比21.5%減少の2,216億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比1.3%増加の1,397億円、セグメント利益は前年同期比5.0%減少の92億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比14.7%減少の625億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比8.9%増加の444億円、セグメント利益は前年同期比49.5%増加の91億円となりました。

一部新興国における景気減速等、外部環境は依然として予断を許しませんが、引き続きサービスの高度化と経営基盤の強化を図ることで、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比698億円減少して4兆4,276億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前期末比59億円増加の5,401億円、自己資本比率は、前期末比0.3ポイント上昇して11.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	895,834	—	33,196	—	33,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,086,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 888,737,200	8,887,372	—
単元未満株式	普通株式 10,060	—	—
発行済株式総数	895,834,160	—	—
総株主の議決権	—	8,887,372	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	7,086,900	—	7,086,900	0.79
計	—	7,086,900	—	7,086,900	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,535	80,093
割賦債権	253,572	246,946
リース債権及びリース投資資産	1,405,716	1,384,929
営業貸付金	1,208,130	1,202,144
その他の営業貸付債権	80,688	81,027
賃貸料等未収入金	15,750	13,811
有価証券	26,789	27,782
商品	3,076	2,745
その他の流動資産	75,407	78,021
貸倒引当金	△10,728	△10,240
流動資産合計	3,185,939	3,107,261
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	951,480	957,188
貸貸資産前渡金	926	4,809
貸貸資産合計	952,407	961,998
その他の営業資産	7,510	7,970
社用資産	7,820	7,747
有形固定資産合計	967,738	977,715
無形固定資産		
貸貸資産	23	19
その他の無形固定資産		
のれん	86,839	84,623
その他	8,323	7,820
その他の無形固定資産合計	95,162	92,444
無形固定資産合計	95,186	92,464
投資その他の資産		
投資有価証券	182,839	185,492
破産更生債権等	33,223	32,230
その他	45,069	45,649
貸倒引当金	△12,494	△13,153
投資その他の資産合計	248,638	250,220
固定資産合計	1,311,562	1,320,399
資産合計	4,497,502	4,427,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,319	62,576
短期借入金	679,077	667,280
1年内償還予定の社債	177,577	163,796
1年内返済予定の長期借入金	274,215	267,478
コマーシャル・ペーパー	762,300	804,200
債権流動化に伴う支払債務	54,755	52,799
未払法人税等	12,615	6,739
割賦未実現利益	26,253	25,670
賞与引当金	3,359	1,578
役員賞与引当金	23	52
貸貸資産保守引当金	335	352
その他の流動負債	113,735	118,853
流動負債合計	2,233,568	2,171,378
固定負債		
社債	427,204	440,002
長期借入金	999,692	980,426
債権流動化に伴う長期支払債務	109,657	100,071
役員退職慰労引当金	134	126
退職給付に係る負債	6,295	2,015
負ののれん	326	320
その他の固定負債	186,372	193,122
固定負債合計	1,729,683	1,716,085
負債合計	3,963,252	3,887,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,776	166,773
利益剰余金	269,506	278,615
自己株式	△2,489	△2,479
株主資本合計	466,989	476,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	14,378
繰延ヘッジ損益	910	△355
為替換算調整勘定	33,173	29,238
退職給付に係る調整累計額	△2,223	△2,158
その他の包括利益累計額合計	44,837	41,102
新株予約権	899	891
少数株主持分	21,524	22,097
純資産合計	534,250	540,197
負債純資産合計	4,497,502	4,427,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	178,634	184,120
売上原価	147,755	151,940
売上総利益	30,879	32,180
販売費及び一般管理費	16,830	15,686
営業利益	14,048	16,493
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	777	456
持分法による投資利益	619	566
償却債権取立益	378	399
その他	1,268	316
営業外収益合計	3,064	1,772
営業外費用		
支払利息	716	754
その他	123	296
営業外費用合計	840	1,051
経常利益	16,273	17,214
特別利益		
投資有価証券売却益	46	748
特別利益合計	46	748
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	16,315	17,963
法人税等	6,221	6,847
少数株主損益調整前四半期純利益	10,094	11,116
少数株主利益	580	605
四半期純利益	9,513	10,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,094	11,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	1,395
繰延ヘッジ損益	1,373	△1,266
為替換算調整勘定	11,747	△3,944
退職給付に係る調整額	—	66
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	14,061	△3,740
四半期包括利益	24,155	7,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,379	6,775
少数株主に係る四半期包括利益	775	600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,731百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更による、前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
MUL(Taiwan)Ltd.	1,492百万円	MUL(Taiwan)Ltd.	1,261百万円
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,493	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,142
その他の個人及び法人 40件	2,486	その他の個人及び法人 37件	2,601
計	6,624	計	6,157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
賃貸資産減価償却費	19,244百万円	20,290百万円
社用資産減価償却費	940	878
のれんの償却額	1,283	1,398
負ののれんの償却額	△6	△6

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	4,132	4.65	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,859	40,774	178,634	—	178,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	137,859	40,837	178,696	△62	178,634
セグメント利益	9,783	6,096	15,880	△1,831	14,048

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,708	44,412	184,120	—	184,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	112	112	△112	—
計	139,708	44,524	184,232	△112	184,120
セグメント利益	9,290	9,112	18,403	△1,909	16,493

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.71円	11.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,513	10,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,513	10,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,625	888,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.67円	11.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,568	2,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、第43期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	4,132百万円
1株当たりの金額	4円65銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 篤行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。